



統計資料30-18

平成31年2月28日
統計課 人口社会係
Tel:027-226-2406 (直通)

平成30年度

ぐんまの学校統計

学校基本調査結果報告書

群馬県企画部統計課

ま え が き

この報告書は、平成 30 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（基幹統計、文部科学省所管）の結果（確報）を収録したものです。

学校基本調査は、文部科学省所管の下に、学校数、在学者数、卒業者数、教職員数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

また、本書では広く利用していただくため、文部科学省が直接調査している国立の学校（大学・短期大学及び高等専門学校を除く。）の調査結果を含めて掲載しました。

終わりに、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいた各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の方々に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 31 年 2 月

群馬県企画部長 入内島 敏彦

利用上の注意

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

学校調査	}	平成 30 年 5 月 1 日現在
学校通信教育調査		
不就学学齢児童生徒調査		
学校施設調査		
卒業後の状況調査		平成 30 年 3 月卒業者について平成 30 年 5 月 1 日現在

3 調査対象

- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第 124 条の専修学校、第 134 条の各種学校、教育基本法第 6 条の「法律に定める学校」に該当する幼保連携型認定こども園を対象とした。
- (2) 不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会を、私立学校の学校施設調査は学校の設置者を通じて調査した。

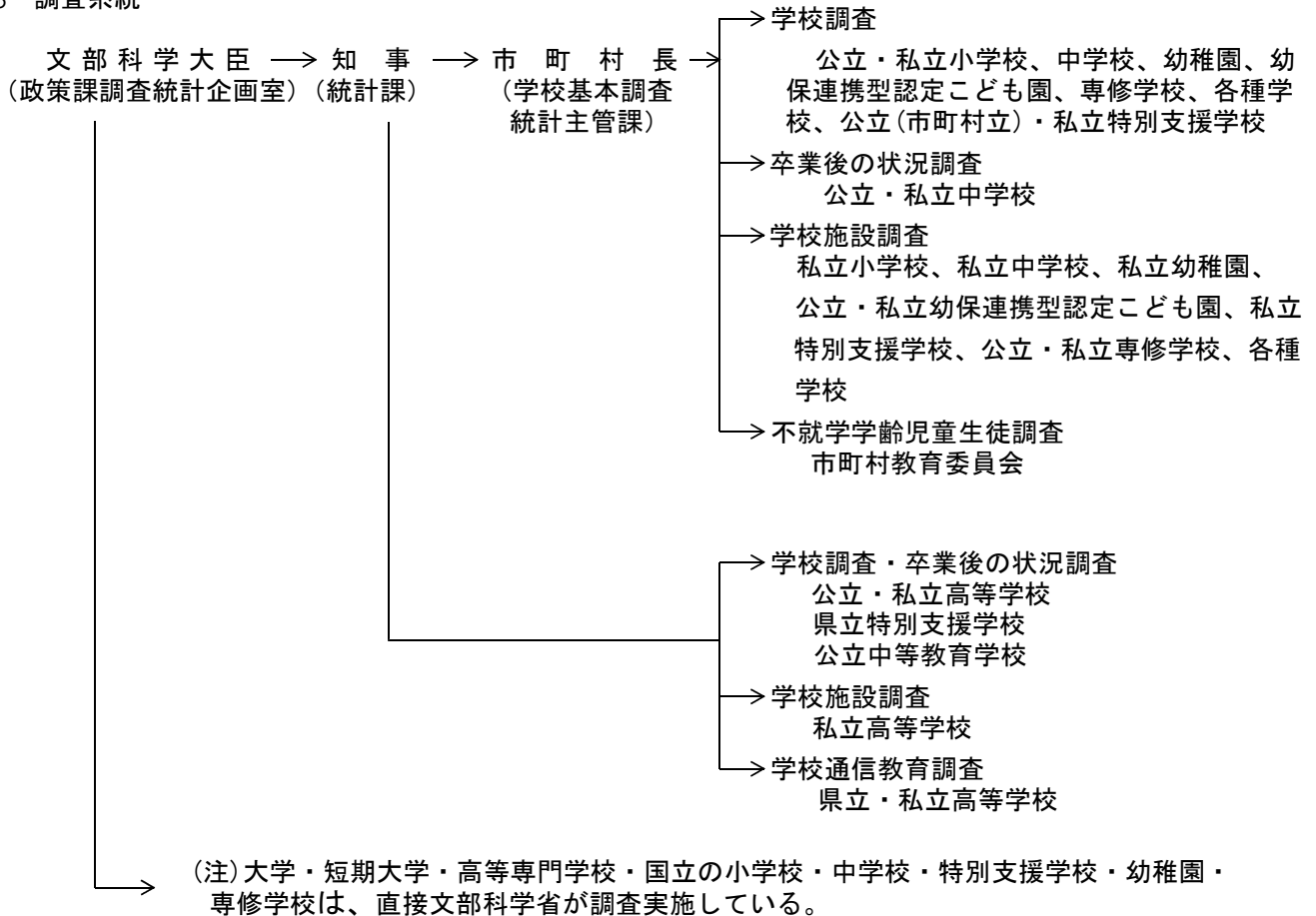
4 調査事項

- (1) 学校調査
 - ア 園児・児童・生徒及び教職員数
 - イ 学級数等
- (2) 学校通信教育調査
 - ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数
 - イ 教職員数等
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数
 - イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等
- (4) 学校施設調査
 - ア 用途別土地面積
 - イ 用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
 - ア 進学状況
 - イ 就職状況

5 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6 調査系統



7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
 『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
 『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童(生徒)』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に帰国した児童(生徒)をいう。
- (5) 『教員』とは、校長(園長)、副校長(副園長)、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、市町村立学校において、市町村費支弁であり、以下の(ア)から(エ)を満たしていない者については、(6)の職員に含まれる。
 - (ア) 給与を条例で定めている。
 - (イ) 学校教育の水準の維持のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえ、一般の公務員よりも優遇された、教育職の給料表を定めている。
 - (ウ) 条例で定めるところにより、教職調整額・義務教育等教員特別手当を支給している。
 - (エ) 任期なしフルタイム勤務の新任教職員に対しては、初任者研修を実施している。
- (6) 『職員』とは、(5)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員(看護師等)、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他をいう。
 また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。
- (7) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、5月1日時点で、市町村教育委員会から就学の免除または猶予

を受けている者をいう。

(8) 就園率(%)は、前年度3月幼稚園修了者数÷本年度小学校第1学年児童数×100で求めている。

(9) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。

ア 修業年限が1年以上であること。

イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。

ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。

(10) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。

(参考)

	専修学校	各種学校
修業期間	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3年以上1年未満とすることができる。
授業時数	800時間以上。夜間その他特別の時間に授業を行う場合、修業年限に応じて年間授業時数を減ずることができることとし、この場合には1年間に450時間以上とする。	修業期間が1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として定めるものとし、修業期間が1年未満の場合は、その修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根拠)	専修学校設置基準(昭和51年文部省令第2号)	各種学校規程(昭和31年文部省令第31号)

(11) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科(全日制、定時制および通信制)および別科、中等教育学校後期課程、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部に進学した者をいう。

(12) 『大学等進学者』とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)および放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)および特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者をいう。

(13) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。いわゆる“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。

(※“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であって、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である)

8 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により公表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値については、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

9 その他

(1) 年齢区分は、平成30年4月1日現在の満年齢による。

(2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。

(3) 下記の数値は、平成30年度文部科学省学校基本調査報告書による。

ア 結果の概要中の全国平均値

イ 他都道府県に関する数値

目 次

まえがき

利用上の注意

結果の概要

1	総括	1
2	幼稚園	2
3	幼保連携型認定こども園	3
4	小学校	4
5	中学校	5
6	高等学校	6
7	学校通信教育（高等学校）	7
8	中等教育学校	8
9	特別支援学校	9
10	専修学校	10
11	各種学校	10
12	不就学学齢児童・生徒調査	11
13	女性教員の割合	12
14	卒業後の状況調査	13
15	学校施設調査	17

統計表

I 学校基本調査

1	学校総覧	
第1表	学校種別総数	22
第2表	市町村別学校数	23
2	幼稚園	
第3表	在園者数及び入園者数	24
第4表	在園者数及び入園者数（公立）	26
第5表	職名別教員数（本務者）・教員数（兼務者）及び教育補助員（本務者）	28
第6表	職名別教員数（本務者）（公立）・教員数（兼務者）（公立）及び教育補助員（本務者）（公立）	29
第7表	職名別職員数（本務者）	30
第8表	職名別職員数（本務者）（公立）	30
3	幼保連携型認定こども園	
第9表	在園者数（満3歳未満・保育認定）	31
第10表	在園者数（満3歳未満・保育認定）（公立）	32
第11表	在園者数及び入園者数（教育標準認定及び保育認定）	33
第12表	在園者数及び入園者数（公立）（教育標準時間認定及び保育認定）	35
第13表	職名別教育・保育職員数（本務者）・教育・保育職員数（兼務者）及び教諭等・保育士・教育・保育補助員（本務者）	37
第14表	職名別教育・保育職員数（本務者）・教育・保育職員数（兼務者）及び教諭等・保育士・教育・保育補助員（本務者）（公立）	38
第15表	職名別職員数（本務者）	39
第16表	職名別職員数（本務者）（公立）	40
4	小学校	
第17表	編制方式別学級数	41
第18表	編制方式別学級数（公立）	41
第19表	編制方式別児童数	42
第20表	編制方式別児童数（公立）	43
第21表	学年別児童数	44
第22表	学年別児童数（公立）	45

第 23 表	外国人児童数	-----	46
第 24 表	帰国児童数	-----	46
第 25 表	欠番		
第 26 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	47
第 27 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	-----	48
第 28 表	職名別職員数（本務者）	-----	49
第 29 表	職名別職員数（本務者）（公立）	-----	50
第 30 表	学校医等の数	-----	51
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	51
第 32 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	-----	51
第 33 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	-----	51
5	中学校		
第 34 表	編制方式別学級数	-----	52
第 35 表	編制方式別学級数（公立）	-----	52
第 36 表	編制方式別生徒数	-----	53
第 37 表	編制方式別生徒数（公立）	-----	54
第 38 表	学年別生徒数	-----	55
第 39 表	学年別生徒数（公立）	-----	56
第 40 表	外国人生徒数	-----	57
第 41 表	帰国生徒数	-----	57
第 42 表	欠番		
第 43 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	58
第 44 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	-----	59
第 45 表	職名別職員数（本務者）	-----	60
第 46 表	職名別職員数（本務者）（公立）	-----	61
第 47 表	学校医等の数	-----	62
第 48 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	62
第 49 表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	-----	62
第 50 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	-----	62
第 51 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	-----	62
6	高等学校		
第 52 表	学年別生徒数	-----	63
第 53 表	学科別生徒数（本科）	-----	64
第 54 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	65
第 55 表	職名別職員数（本務者）	-----	66
第 56 表	小学科別入学状況（本科）	-----	67
第 57 表	小学科数（本科）	-----	68
第 58 表	学校医等の数	-----	68
第 59 表	外国人生徒数	-----	68
第 60 表	帰国生徒数	-----	68
第 61 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	68
第 62 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	-----	68
7	学校通信教育（高等学校）		
第 63 表	年齢別生徒数	-----	69
第 64 表	入学者数及び退学者数	-----	69
第 65 表	教員数及び職員数	-----	69
8	中等教育学校		
第 66 表	学年別在学者数	-----	69
第 67 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	69
第 68 表	職員数（本務者）	-----	69
第 69 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	69
9	特別支援学校		
第 70 表	学年別在学者数	-----	70
第 71 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員及び職員数（本務者）	-----	70
第 72 表	通学状況別在学者数	-----	70
第 73 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	70

10	専修学校		
	第74表	生徒数	71
	第75表	学科数	71
	第76表	学科別生徒数（設置者別）	71
	第77表	教員数及び職員数	71
	第78表	課程別入学者数及び卒業者数	71
	第79表	入学者のうちの就業者数	71
	第80表	卒業者のうちの就業状況	71
	第81表	学科別生徒数（昼間・その他別）	72
11	各種学校		
	第82表	生徒数（設置者別）	73
	第83表	課程数	73
	第84表	課程別入学者数及び卒業者数	73
	第85表	入学者のうちの就業者数	73
	第86表	教員数及び職員数	73
	第87表	課程別修業年限別生徒数	74
12	不就学学齢児童・生徒調査		
	第88表	不就学学齢児童・生徒数	75
13	学校施設調査		
	第89表	学校建物面積	76
	第90表	学校土地面積	76
14	卒業後の状況調査（中学校）		
	第91表	状況別卒業者数	77
	第92表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	79
	第93表	専修学校（一般課程）等入学者数	80
	第94表	特別支援学級の進路別卒業者数（再掲）	80
	第95表	産業別就職者数	81
15	卒業後の状況調査（高等学校）		
	第96表	状況別卒業者数（公立・私立別）	82
	第97表	状況別卒業者数	83
	第98表	大学・短期大学等への進学者数	85
	第99表	大学・短期大学への入学志願者数	86
	第100表	専修学校（一般課程）等入学者数	86
	第101表	状況別卒業者数（学科別）	87
	第102表	大学・短期大学等への進学者数（学科別）	88
	第103表	専修学校（一般課程）等入学者数（学科別）	88
	第104表	産業別就職者数（学科別）	89
	第105表	職業別就職者数（学科別）	89
	第106表	就職先別県外就職者数	90
16	卒業後の状況調査（特別支援学校）		
	第107表	状況別卒業者数（中学部）	91
	第108表	社会福祉施設等入所、通所者数（中学部）	91
	第109表	状況別卒業者数（高等部）	92
	第110表	社会福祉施設等入所、通所者数（高等部）	92
	第111表	産業別就職者数（学科別）	93
	第112表	職業別就職者数（学科別）	93
17	卒業後の状況調査（学校通信教育）		
	第113表	状況別卒業者数	94
	第114表	産業別就職者数	94
	第115表	職業別就職者数	94

II 参考資料

参考1	学校数等の推移	95
参考2	都道府県別、学校数・児童生徒数・教員数（小・中・高）	99
参考3	都道府県別、高校・大学の進学率および順位	100
参考4	都道府県別、中学校・高等学校卒業者に占める就職者の割合および順位	101

結果の概要

1 総 括

平成30年5月1日現在の、国立を含めた群馬県の学校数（大学・短期大学及び高等専門学校を除く）は983校で、前年度より24校増加した。

園児・児童・生徒数は254,867人となり、前年度より218人減少した。

園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、幼保連携型認定こども園4,588人増、特別支援学校15人増、専修学校72人増、各種学校55人増であり、これに対し、幼稚園1,239人減、小学校1,388人減、中学校1,612人減、高等学校707人減、中等教育学校2人減であった。

また、教員数は22,010人となり、前年度より679人増加した。

第1表 学校（園）数、園児・児童・生徒数、教員数（本務者）

（単位：校（園）、人）

区 分	学 校（園） 数			園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			教 員 数（本 務 者）		
	30 年 度	29 年 度	増 減	30 年 度	29 年 度	増 減	30 年 度	29 年 度	増 減
総 数	983	959	24	254,867	255,085	△ 218	22,010	21,331	679
国 立	4	4	—	1,199	1,231	△ 32	96	92	4
公 立	640	643	△ 3	198,267	201,932	△ 3,665	15,933	16,033	△ 100
私 立	339	312	27	55,401	51,922	3,479	5,981	5,206	775
幼 稚 園	155	163	△ 8	12,652	13,891	△ 1,239	1,369	1,425	△ 56
国 立	1	1	—	139	140	△ 1	10	8	2
公 立	71	73	△ 2	3,712	3,961	△ 249	424	428	△ 4
私 立	83	89	△ 6	8,801	9,790	△ 989	935	989	△ 54
幼保連携型 認定こども 園	147	113	34	20,487	15,899	4,588	3,432	2,607	825
公 立	3	2	1	589	437	152	87	61	26
私 立	144	111	33	19,898	15,462	4,436	3,345	2,546	799
小 学 校	312	312	—	100,922	102,310	△ 1,388	6,863	6,882	△ 19
国 立	1	1	—	602	607	△ 5	30	31	△ 1
公 立	308	308	—	99,460	100,903	△ 1,443	6,750	6,767	△ 17
私 立	3	3	—	860	800	60	83	84	△ 1
中 学 校	168	168	—	52,809	54,421	△ 1,612	4,079	4,138	△ 59
国 立	1	1	—	405	430	△ 25	24	23	1
公 立	161	161	—	51,112	52,717	△ 1,605	3,953	4,015	△ 62
私 立	6	6	—	1,292	1,274	18	102	100	2
高 等 学 校	79	81	△ 2	52,160	52,867	△ 707	3,756	3,820	△ 64
公 立	66	68	△ 2	39,356	39,900	△ 544	3,053	3,122	△ 69
私 立	13	13	—	12,804	12,967	△ 163	703	698	5
中 等 教 育 学 校	2	2	—	1,508	1,510	△ 2	131	130	1
公 立	2	2	—	1,508	1,510	△ 2	131	130	1
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 支 援 学 校	28	28	—	2,289	2,274	15	1,533	1,505	28
国 立	1	1	—	53	54	△ 1	32	30	2
公 立	26	26	—	2,209	2,188	21	1,488	1,462	26
私 立	1	1	—	27	32	△ 5	13	13	—
専 修 学 校	69	70	△ 1	10,100	10,028	72	735	723	12
公 立	3	3	—	321	316	5	47	48	△ 1
私 立	66	67	△ 1	9,779	9,712	67	688	675	13
各 種 学 校	23	22	1	1,940	1,885	55	112	101	11
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	23	22	1	1,940	1,885	55	112	101	11

注：学校通信教育（高等学校）1,458人は除く。

2 幼稚園

(1) 園数

園数は155園で、前年度より8園減少した。

これを設置者別にみると、国立1園、公立71園、私立83園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が78園と最も多く、次いで宗教法人立3園、個人立2園となっている。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区分	総数	国立	公立	私立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個人立
平成25年度	207	1	83	123	118	3	2
26	205	1	81	123	118	3	2
27	189	1	79	109	104	3	2
28	175	1	76	98	93	3	2
29	163	1	73	89	84	3	2
30	155	1	71	83	78	3	2

(2) 園児数

園児数は12,652人（男児6,403人、女児6,249人）で、前年度より1,239人減少した。

設置者別にみると、国立139人、公立3,712人、私立8,801人となっており、また年齢別にみると、3歳児3,978人、4歳児4,300人、5歳児4,374人となっている。

第3表 園児数の推移

(単位：人)

区分	計	男	女	設置者別園児数			年齢別園児数		
				国立	公立	私立	3歳児	4歳児	5歳児
平成25年度	21,502	10,955	10,547	139	5,707	15,656	6,727	7,356	7,419
26	20,861	10,638	10,223	139	5,472	15,250	6,432	7,067	7,362
27	18,019	9,164	8,855	140	4,915	12,964	5,583	6,047	6,389
28	16,282	8,222	8,060	137	4,415	11,730	4,984	5,504	5,794
29	13,891	7,001	6,890	140	3,961	9,790	4,362	4,545	4,984
30	12,652	6,403	6,249	139	3,712	8,801	3,978	4,300	4,374

平成30年3月に、小学校へ入学するため幼稚園を修了した者は、4,940人（男児2,448人、女児2,492人）で、前年度より881人減少した。

小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合（就園率）は31.3%（全国平均44.6%）で、前年度より4.6ポイント低下した。

第4表 修了者数及び就園率の推移

(単位：人、%)

区分	修了者数			就園率	
	計	男	女	本県	全国
平成25年度	7,521	3,716	3,805	43.1	54.8
26	7,471	3,801	3,670	43.3	54.2
27	7,386	3,753	3,633	43.0	53.5
28	6,534	3,371	3,163	39.2	48.5
29	5,821	2,954	2,867	35.9	46.5
30	4,940	2,448	2,492	31.3	44.6

(3) 教員数（本務者）

教員数は1,369人（男性108人、女性1,261人）で、前年度より56人減少した。

また、教員1人あたりの園児数は9.2人で、前年度より0.5人減少した。

なお、兼務教員数は273人で、前年度より15人増加した。

第5表 教員数の推移

(単位：人、%)

区分	本務教員数			教員1人あたりの園児数	兼務教員数
	計	男	女		
平成25年度	1,817	149	1,668	11.8	317
26	1,791	145	1,646	11.6	333
27	1,607	129	1,478	11.2	275
28	1,544	123	1,421	10.5	268
29	1,425	109	1,316	9.7	258
30	1,369	108	1,261	9.2	273

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数

園数は147園で、前年度より34園増加した。

これを設置者別にみると、公立3園、私立144園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、社会福祉法人立が106園と最も多く、次いで学校法人立38園となっている。

第6表 幼保連携型認定こども園数の推移 (単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	社会福祉法人立	宗教法人立
平成27年度	34	0	2	32	13	19	0
28	72	0	2	70	23	47	0
29	113	0	2	111	32	79	0
30	147	0	3	144	38	106	0

(2) 園 児 数

園児数は20,487人（男児10,481人、女児10,006人）で、前年度より4,588人増加した。

設置者別にみると、公立589人、私立19,898人となっており、また年齢別にみると、0歳児609人、満1歳児2,387人、満2歳児3,041人、3歳児4,917人、4歳児4,770人、5歳児4,763人となっている。

第7表 年齢別園児数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女	設置者別園児数			年 齢 別 園 児 数					
				国 立	公 立	私 立	0歳児	満1歳	満2歳	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	5,321	2,711	2,610	0	461	4,860	137	533	617	1,348	1,218	1,468
28	10,006	5,060	4,946	0	431	9,575	301	1,083	1,395	2,465	2,412	2,350
29	15,899	8,051	7,848	0	437	15,462	451	1,796	2,241	3,892	3,777	3,742
30	20,487	10,481	10,006	0	589	19,898	609	2,387	3,041	4,917	4,770	4,763

(3) 教育・保育職員数（本務者）

教員数は3,432人（男性183人、女性3,249人）で、前年度より825人増加した。

また、教員1人あたりの園児数は6.0人で、前年度より0.1人減少した。

なお、兼務教員数は485人で、前年度より135人増加した。

第8表 教員・保育職員数の推移 (単位：人、%)

区 分	本 務 教 育 ・ 保 育 職 員 数			教育・保育職員1人あたりの園児数	兼務教育・保育職員数
	計	男	女		
平成27年度	721	49	672	7.4	122
28	1,611	91	1,520	6.2	214
29	2,607	148	2,459	6.1	350
30	3,432	183	3,249	6.0	485

3 小 学 校

(1) 学 校 数

学校数は312校（本校310校、分校2校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は0.6%で、前年度と比べて増減がなかった。

第9表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成25年度	327	324	3	0.9
26	325	322	3	0.9
27	321	318	3	0.9
28	316	313	3	0.9
29	312	310	2	0.6
30	312	310	2	0.6

(2) 児 童 数

児童数は100,922人（男子51,672人、女子49,250人）で、前年度より1,388人減少した。

設置者別にみると、国立602人、公立99,460人、私立860人で、前年度より、私立60人増、国立5人減、公立1,443人減であった。

第10表 児童数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別		
				国立	公立	私立
平成25年度	109,718	56,049	53,669	719	108,395	604
26	107,500	54,994	52,506	671	106,219	610
27	105,827	54,172	51,655	620	104,540	667
28	103,990	53,337	50,653	619	102,642	729
29	102,310	52,501	49,809	607	100,903	800
30	100,922	51,672	49,250	602	99,460	860

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は6,863人（男性2,547人、女性4,316人）で、前年度より19人減少した。

また、教員1人あたりの児童数は14.7人で、前年度より0.2人減少した。

なお、兼務教員数は546人で、前年度より91人増加した。

第11表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童数	兼務教員数
	計	男	女		
平成25年度	6,990	2,553	4,437	15.7	368
26	6,961	2,576	4,385	15.4	389
27	6,937	2,575	4,362	15.3	435
28	6,891	2,541	4,350	15.1	432
29	6,882	2,542	4,340	14.9	455
30	6,863	2,547	4,316	14.7	546

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は2,398人（男性505人、女性1,893人）で、前年度より47人増加した。

第12表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成25年度	2,344	525	1,819
26	2,329	517	1,812
27	2,220	476	1,744
28	2,286	494	1,792
29	2,351	495	1,856
30	2,398	505	1,893

5 中 学 校

(1) 学 校 数

学校数は168校（本校167校、分校1校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は0.6%で、前年度と比べて増減がなかった。

第13表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成25年度	176	174	2	1.1
26	175	173	2	1.1
27	171	169	2	1.2
28	169	167	2	1.2
29	168	167	1	0.6
30	168	167	1	0.6

(2) 生 徒 数

生徒数は52,809人（男子27,122人、女子25,687人）で、前年度より1,612人減少した。

設置者別にみると、国立405人、公立51,112人、私立1,292人で、前年度より、私立18人増であり、国立25人減、公立1,605人減であった。

第14表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別		
				国立	公立	私立
平成25年度	57,732	29,405	28,327	479	55,844	1,409
26	57,463	29,295	28,168	478	55,604	1,381
27	56,744	28,872	27,872	479	54,917	1,348
28	55,957	28,588	27,369	452	54,191	1,314
29	54,421	27,862	26,559	430	52,717	1,274
30	52,809	27,122	25,687	405	51,112	1,292

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は4,079人（男性2,404人、女性1,675人）で、前年度より59人減少した。

また、教員1人あたりの生徒数は12.9人で、前年度より0.3人減少した。

なお、兼務教員数は426人で、前年度より3人減少した。

第15表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成25年度	4,235	2,595	1,640	13.6	483
26	4,210	2,547	1,663	13.6	519
27	4,200	2,511	1,689	13.5	490
28	4,167	2,483	1,684	13.4	429
29	4,138	2,448	1,690	13.2	429
30	4,079	2,404	1,675	12.9	426

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は1,153人（男性353人、女性800人）で、前年度より8人増加した。

第16表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成25年度	1,127	347	780
26	1,160	356	804
27	1,112	347	765
28	1,113	357	756
29	1,145	346	799
30	1,153	353	800

6 高等学校

(1) 学校数

学校数は79校（本校79校）で、前年度より2校減少した。

設置者別にみると、公立66校（県立61校、市立4校、組合立1校）、私立13校であり、課程別にみると全日制65校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第17表 学校数の推移

（単位：校）

区 分	総 数	設 置 者 別					全・定 別		
		公 立				私 立	全 日 制	併 置	定 時 制
		計	県 立	市 立	組 合 立				
平成25年度	82	69	63	5	1	13	68	12	2
26	81	68	63	4	1	13	67	12	2
27	81	68	63	4	1	13	67	12	2
28	81	68	63	4	1	13	67	12	2
29	81	68	63	4	1	13	67	12	2
30	79	66	61	4	1	13	65	12	2

(2) 生徒数

生徒数は52,160人（男子26,472人、女子25,688人）で、前年度より707人減少した。

設置者別にみると、公立39,356人、私立12,804人で、前年度より、公立544人減、私立163人減であった。

また、課程別にみると、全日制50,550人、定時制1,610人で、前年度より、全日制702人減、定時制5人減であった。

第18表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成25年度	53,331	26,939	26,392	40,993	12,338	51,406	1,925
26	53,421	27,021	26,400	40,809	12,612	51,617	1,804
27	53,016	26,880	26,136	40,306	12,710	51,312	1,704
28	52,890	26,766	26,124	40,018	12,872	51,253	1,637
29	52,867	26,832	26,035	39,900	12,967	51,252	1,615
30	52,160	26,472	25,688	39,356	12,804	50,550	1,610

さらに、学科別にみると、普通科が34,620人（66.4%）と最も多く、以下、工業科が5,184人（9.9%）、商業科が5,007人（9.6%）、総合学科が3,509人（6.7%）、農業科が2,110人（4.0%）、その他の専門学科が併せて1,277人（2.4%）、家庭科が356人（0.7%）、福祉科が97人（0.2%）となっている。

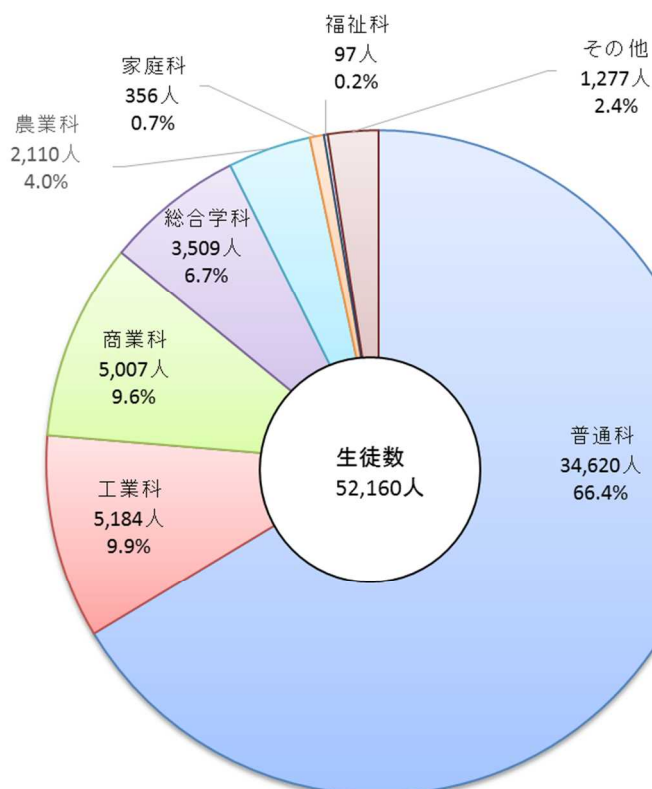


図1 学科別構成割合

(3) 教員数(本務者)

教員数は3,756人(男性2,648人、女性1,108人)で、前年度より64人減少した。

また、教員1人あたりの生徒数は13.9人で、前年度より0.1人増加した。

なお、兼務教員数は771人で、前年度より8人減少した。

第19表 教員数の推移

(単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成25年度	3,856	2,770	1,086	13.8	807
26	3,861	2,765	1,096	13.8	746
27	3,840	2,728	1,112	13.8	770
28	3,827	2,704	1,123	13.8	772
29	3,820	2,691	1,129	13.8	779
30	3,756	2,648	1,108	13.9	771

(4) 職員数(本務者)

職員数は846人(男性546人、女性300人)で、前年度より20人減少した。

第20表 職員数の推移

(単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成25年度	874	563	311
26	872	558	314
27	874	546	328
28	871	554	317
29	866	552	314
30	846	546	300

7 学校通信教育(高等学校)

学校数は5校で、前年度と比べて増減がなかった。

生徒数は1,458人(男子671人、女子787人)で、前年度より190人減少した。

入学者数(平成30年度)は284人(男子111人、女子173人)で、前年度より15人増加した。

卒業者数は307人(男子142人、女子165人)で、前年度より88人減少した。

退学者数(平成29年度間)は117人(男子70人、女子47人)で、前年度より27人減少した。

また、本務教員数は61人(男性46人、女性15人)で、前年度より3人増加した。

第21表 学校数及び生徒数等の推移

(単位:校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成25年度	5	3,055	625	598	60
26	5	2,788	492	580	60
27	5	2,333	367	552	59
28	5	1,996	342	421	60
29	5	1,648	269	395	58
30	5	1,458	284	307	61

8 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校（公立2校のみ）で、前年度と比べて増減がなかった。

(2) 生徒数

生徒数は1,508人（男子740人、女子768人）で、前年度より2人減少した。

また、課程別にみると、前期課程770人、後期課程738人で、前年度より、前期課程2人増、後期課程4人減であった。

第22表 生徒数の推移

(単位：人)

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成25年度	1,387	684	703	1,387	—	764	623
26	1,497	736	761	1,497	—	762	735
27	1,505	739	766	1,505	—	764	741
28	1,512	742	770	1,512	—	765	747
29	1,510	742	768	1,510	—	768	742
30	1,508	740	768	1,508	—	770	738

(3) 教員数（本務者）

教員数は131人（男性87人、女性44人）で、前年度より1人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は11.5人で、前年度より0.1人減少した。

なお、兼務教員数は12人で、前年度より2人減少した。

(4) 職員数（本務者）

職員数は21人（男性14人、女性7人）で、前年度より1人減少した。

第23表 教員数・職員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成25年度	112	79	33	12.4	29	13	7	6
26	126	90	36	11.9	11	22	14	8
27	130	92	38	11.6	12	22	12	10
28	130	88	42	11.6	13	22	13	9
29	130	85	45	11.6	14	22	13	9
30	131	87	44	11.5	12	21	14	7

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は28校（本校27校、分校1校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は3.6%で、前年度と比べて増減がなかった。

第24表 学校数の推移（単位：校、%）

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成25年度	29	21	8	27.6
26	30	21	9	30.0
27	28	27	1	3.6
28	28	27	1	3.6
29	28	27	1	3.6
30	28	27	1	3.6

(2) 在学者数

在学者数は、男子1,476人、女子813人で、合計2,289人となり、前年度より15人増加した。

第25表 在学者数の推移（単位：人）

区 分	計	男	女
平成25年度	2,121	1,411	710
26	2,154	1,415	739
27	2,183	1,431	752
28	2,236	1,464	772
29	2,274	1,478	796
30	2,289	1,476	813

(3) 通学状況

家庭（下宿含む）からの通学者が1,909人（83.4%）と最も多く、次いで寄宿舎が194人（8.5%）、児童福祉施設が147人（6.4%）、国立療養所重心病棟が7人（0.3%）で、その他の医療機関からの通学者は32人（1.4%）であった。

第26表 通学状況の推移（単位：人、%）

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成25年度	2,121	100.0	208	9.8	1,717	81.0	161	7.6	4	0.2	31	1.5
26	2,154	100.0	196	9.1	1,776	82.5	153	7.1	4	0.2	25	1.2
27	2,183	100.0	186	8.5	1,811	83.0	152	7.0	4	0.2	30	1.4
28	2,236	100.0	192	8.6	1,854	82.9	159	7.1	4	0.2	27	1.2
29	2,274	100.0	197	8.7	1,879	82.6	164	7.2	6	0.3	28	1.2
30	2,289	100.0	194	8.5	1,909	83.4	147	6.4	7	0.3	32	1.4

※児童福祉施設：児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設のうち、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設及び肢体不自由児施設。

※国立療養所重心病棟：児童福祉法第27条第2項の規定により、重症心身障害児を収容するために厚生労働省が指定する国立療養所。

(4) 教員数（本務者）

教員数は1,533人（男性588人、女性945人）で、前年度より28人増加した。

また、教員1人あたりの児童生徒数は1.5人で、前年度と比べて増減がなかった。

第27表 教員数（本務者）の推移（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成25年度	1,350	527	823	1.6
26	1,393	543	850	1.6
27	1,430	568	862	1.5
28	1,464	584	880	1.5
29	1,505	605	900	1.5
30	1,533	588	945	1.5

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は69校で、前年度より1校減少した。
 学科数は194科で、前年度より9科増加した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は10,100人で、前年度より72人増加した。
 教員数は735人で、前年度より12人増加した。教員1人あたりの生徒数は13.7人で、前年度より0.2人減少した。
 職員数は288人で、前年度より2人増加した。

第28表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区 分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成25年度	69	160	10,181	697	14.6	286
26	69	155	10,123	693	14.6	296
27	70	155	9,699	673	14.4	268
28	68	146	9,577	684	14.0	303
29	70	185	10,028	723	13.9	286
30	69	194	10,100	735	13.7	288

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は23校で、前年度より1校増加した。
 課程数は41課程で、前年度より2課程増加した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は1,940人で、前年度より55人増加した。
 教員数は112人で、前年度より11人増加し、教員1人あたりの生徒数は17.3人で、前年度より1.4人減少した。
 職員数は35人で、前年度より2人減少した。

第29表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区 分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成25年度	26	41	1,618	109	14.8	34
26	25	44	1,575	105	15.0	35
27	24	43	1,781	104	17.1	38
28	24	43	1,784	110	16.2	40
29	22	39	1,885	101	18.7	37
30	23	41	1,940	112	17.3	35

12 不就学学齢児童・生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は13人（男子8人、女子5人）で、前年度より8人減少した。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は1人（男子1人、女子0人）で、前年度より1人増加した。

(3) 1年以上居所不明者

該当する児童・生徒は、0人であった。

(4) 死亡者

平成29年度間に死亡した児童・生徒は7人（男子4人、女子3人）で、前年度より1人増加した。

第30表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年度	22	10	12	1	1	—	1	—	1	8	4	4
26	23	10	13	4	3	1	2	1	1	5	3	2
27	26	13	13	3	2	1	—	—	—	7	4	3
28	22	11	11	—	—	—	—	—	—	9	6	3
29	21	11	10	—	—	—	1	—	1	6	2	4
30	13	8	5	1	1	—	—	—	—	7	4	3

13 女性教員の割合

本務教員に占める女性教員の割合は、幼保連携型認定こども園が94.7%で最も高く、次いで幼稚園が92.1%、各種学校が74.1%、小学校が62.9%、特別支援学校が61.6%、専修学校が、50.9%、中学校が41.1%、中等教育学校が33.6%、高等学校が29.5%だった。

第31表 本務教員に占める女性教員の割合の推移

(単位:人、%)

区分	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成25年度	1,817	1,668	91.8	-	-	-	6,990	4,437	63.5
26	1,791	1,646	91.9	-	-	-	6,961	4,385	63.0
27	1,607	1,478	92.0	721	672	93.2	6,937	4,362	62.9
28	1,544	1,421	92.0	1,611	1,520	94.4	6,891	4,350	63.1
29	1,425	1,316	92.4	2,607	2,459	94.3	6,882	4,340	63.1
30	1,369	1,261	92.1	3,432	3,249	94.7	6,863	4,316	62.9

区分	中学校			高等学校			中等教育学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成25年度	4,235	1,640	38.7	3,856	1,086	28.2	112	33	29.5
26	4,210	1,663	39.5	3,861	1,096	28.4	126	36	28.6
27	4,200	1,689	40.2	3,840	1,112	29.0	130	38	29.2
28	4,167	1,684	40.4	3,827	1,123	29.3	130	42	32.3
29	4,138	1,690	40.8	3,820	1,129	29.6	130	45	34.6
30	4,079	1,675	41.1	3,756	1,108	29.5	131	44	33.6

区分	特別支援学校			専修学校			各種学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成25年度	1,350	823	61.0	697	304	43.6	109	86	78.9
26	1,393	850	61.0	693	309	44.6	105	83	79.0
27	1,430	862	60.3	673	317	47.1	104	79	76.0
28	1,464	880	60.1	684	333	48.7	110	84	76.4
29	1,505	900	59.8	723	362	50.1	101	73	72.3
30	1,533	945	61.6	735	374	50.9	112	83	74.1

(注)高等学校は、全日制及び定時制課程のみ。

14 卒業後の状況調査

(1) 中学校

平成30年3月の卒業者は18,551人で、前年度より621人減少した。

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）18,352人（98.9%）、専修学校（高等課程）進学者26人（0.1%）、専修学校（一般課程）入学者14人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者1人（0.0%）、就職者等26人（0.1%）、左記以外の者131人（0.7%）、死亡・不詳の者が1人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は98.9%で前年度と比べて増減はなく、全国進学率98.8%に対して0.1ポイント上回った。

第32表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者等			左記以外 の 者	死 亡 不 詳	高等学校等進学率		
						自営業主等	常用労働者				臨時労働者	本 県	全 国
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
平成25年度	19,425	19,123 (98.4)	21 (0.1)	13 (0.1)	0 (0.0)		61 (0.3)			203 (1.0)	4 (0.0)	98.4	98.4
26	19,402	19,115 (98.5)	19 (0.1)	18 (0.1)	0 (0.0)		71 (0.4)			179 (0.9)	0 (0.0)	98.5	98.4
27	19,255	18,994 (98.6)	27 (0.1)	14 (0.1)	4 (0.0)		49 (0.3)			164 (0.9)	3 (0.0)	98.6	98.5
28	19,056	18,855 (98.9)	19 (0.1)	17 (0.1)	1 (0.0)		43 (0.2)			120 (0.6)	1 (0.0)	98.9	98.7
29	19,172	18,968 (98.9)	23 (0.1)	11 (0.1)	1 (0.0)		36 (0.2)			123 (0.6)	10 (0.1)	98.9	98.8
30	18,551	18,352 (98.9)	26 (0.1)	14 (0.1)	1 (0.0)	4 (0.0)	17 (0.1)	1 (0.0)	4 (0.0)	131 (0.7)	1 (0.0)	98.9	98.8

※「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいい、「有期雇用労働者」とは雇用契約期間が1か月以上で期間の定めがある者をいう。

※「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は18,352人で、高等学校本科18,010人（98.1%）、高等専門学校139人（0.8%）、特別支援学校高等部203人（1.1%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制的進学者が17,413人（94.9%）、定時制が362人（2.0%）、通信制が235人（1.3%）となっている。

なお、高等学校等進学者18,352人の進学先は、県内17,294人、県外1,058人であった。

第33表 高等学校等進学者の進路状況

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	18,352	100.0
高 本	18,010	98.1
等 小 計	17,413	94.9
学 全 日 制	17,413	94.9
校 定 時 制	362	2.0
科 通 信 制	235	1.3
高 等 学 校 別 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 本 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 別 科	—	—
高 等 専 門 学 校	139	0.8
特 別 支 援 学 校 高 等 部	203	1.1

(単位：人、%)

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は26人で、前年度より3人増加した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は14人で、前年度より3人増加した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）4人、各種学校10人となっている。

第34表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校 (一般課程)	各種学校
平成25年度	13	5	8
26	22	6	16
27	14	6	8
28	17	7	10
29	11	7	4
30	14	4	10

(単位：人)

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は1人で、前年度と増減がなかった。

オ 就 職 者

就職者総数は28人で、前年度より14人減少した。

卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年度と増減がなかった。

これを、県内・県外別にみると、県内17人、県外11人となり、また産業別にみると、第1次産業0人、第2次産業17人、第3次産業11人、その他・不詳の者0人となっている。

第35表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	就職者 総 数	就 職 進学者等	卒業者に占 める就職者 の割合	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第 1 次	第 2 次	第 3 次	その他
平成25年度	63	2	0.3	62	1	1	34	21	7
26	74	3	0.4	65	9	4	38	22	10
27	57	8	0.3	44	13	1	34	14	8
28	47	4	0.2	44	3	0	30	15	2
29	42	6	0.2	28	14	4	24	13	1
30	28	6	0.2	17	11	0	17	11	0

※中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

※「就職者総数」とは、「就職者等」のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」「有期雇用労働者のうち雇用契約が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」に、「就職進学者等」を加えた全就職者数をいう。

※「就職進学者等」とは、「高等学校等進学者」「専修学校（高等課程）進学者」「専修学校（一般課程）等入学者」「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(2) 高等学校

平成30年3月の卒業者は17,071人で、前年度より15人増加した。

卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）8,863人（51.9%）、専修学校（専門課程）進学者3,168人（18.6%）、専修学校（一般課程）入学者688人（4.0%）、公共職業能力開発施設等入学者174人（1.0%）、就職者3,398人（19.9%）、一時的な仕事に就いた者71人（0.4%）、左記以外の者705人（4.1%）、死亡・不詳の者4人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は51.9%で前年度より0.3ポイント減少し、全国進学率54.7%に対して2.8ポイント下回った。

第36表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業者 総 数	大学等 進学者	専修学校	専修学校	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	(就職 者のう ち正規 の職員 等)	(就職 者のう ち正規 の職員 等でな い者)	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の者	死 亡 ・ 不 詳	大学等進学率	
			(専門課程) 進学者	(一般課程) 等入学者								本 県	全 国
平成25年度	17,653	9,032	3,559	967	122	3,117	137	718	1	51.2	53.2
26	16,877	8,740	3,359	828	125	3,102	104	617	2	51.8	53.8
27	17,441	9,087	3,331	897	152	3,370	3,357	13	130	472	2	52.1	54.5
28	17,065	8,980	2,962	869	200	3,336	3,304	32	119	597	2	52.6	54.7
29	17,056	8,905	3,185	754	161	3,342	3,338	4	109	596	4	52.2	54.7
30	17,071	8,863	3,168	688	174	3,398	3,393	5	71	705	4	51.9	54.7

(注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

大学等進学者8,863人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は8,861人であった。大学（学部）への進学者は7,939人で前年度より57人減少し、短期大学（本科）への進学者は922人で、前年度より17人増加した。

大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は9,835人で、前年度より30人減少した。その内訳は、大学（学部）8,877人（前年度より76人減）、短期大学（本科）958人（前年度より46人増）であった。

なお、卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は57.6%となり、前年度より0.2ポイント低下した。

第37表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移 (単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成25年度	10,145	9,137	1,008	57.5	9,029	8,043	986
26	9,785	8,776	1,009	56.1	8,736	7,743	993
27	10,016	9,011	1,005	57.4	9,085	8,088	997
28	9,965	9,034	931	58.4	8,976	8,050	926
29	9,865	8,953	912	57.8	8,901	7,996	905
30	9,835	8,877	958	57.6	8,861	7,939	922

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は3,168人で、前年度より17人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は688人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程および高等課程）275人、各種学校413人となっている。

第38表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校 (一般課程)等	各種学校
平成25年度	967	433	534
26	828	344	484
27	897	354	543
28	869	526	343
29	754	248	506
30	688	275	413

(単位：人)

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は174人で、前年度より13人増加した。

オ 就 職 者

就職者3,398人に、就職進学者等25人を加えた就職者全体は3,423人となり、前年度より56人増加した。

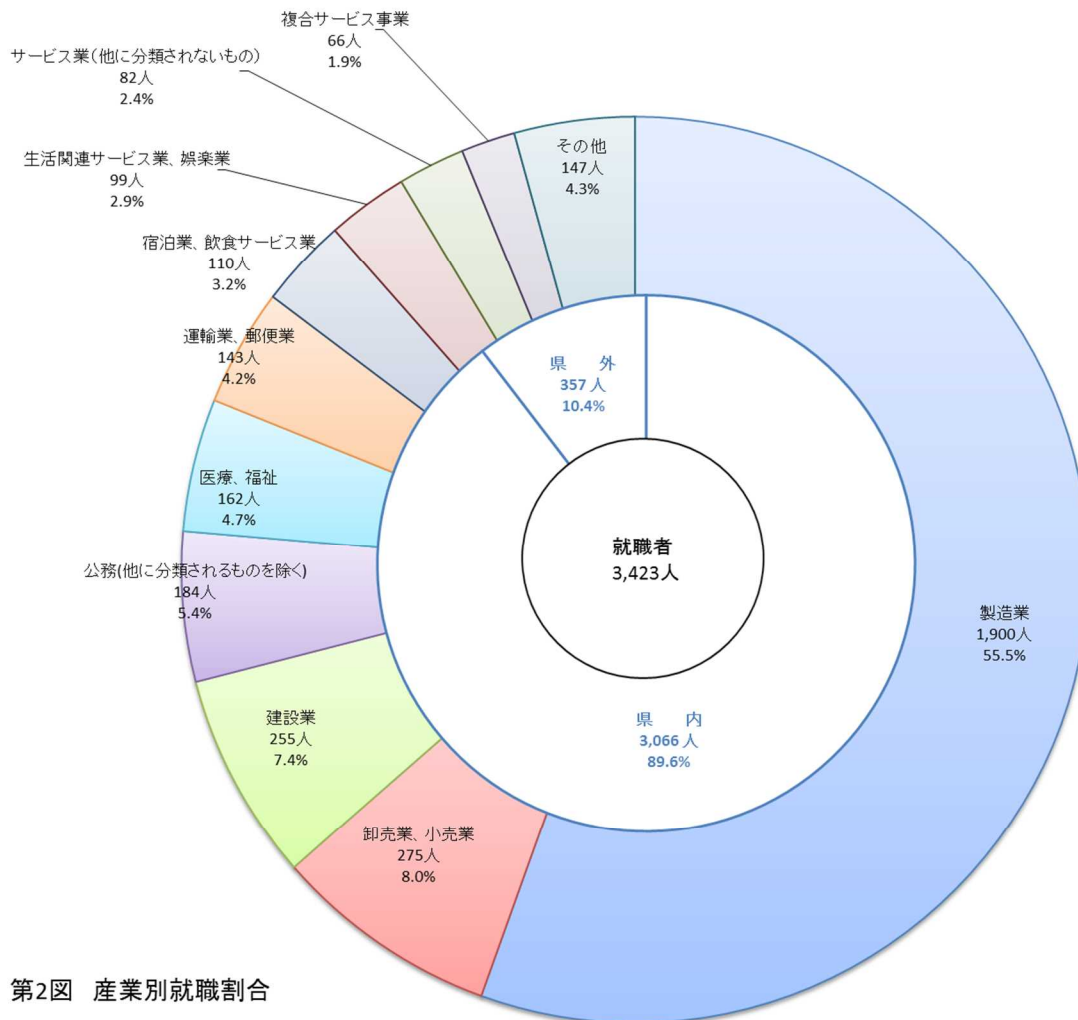
なお、卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は20.1%で前年度より0.4ポイント上昇し、全国平均17.6%に対して2.5ポイント上回った。

また、就職者全体を県内・県外別にみると、県内3,066人、県外357人となり、県内就職者の割合は89.6%で、前年度より1.3ポイント上昇した。

第39表 就職者数の推移 (単位：人、%)

区 分	計	就職者	(左のう ち正規の 職員等)	就職進学 者等	(左のう ち正規の 職員等)	県 内	県 外	卒業者に占める就 職者の割合		県内就 職率
								本 県	全 国	
平成25年度	3,158	3,117	41	2,848	310	17.9	17.0	90.2
26	3,150	3,102	48	2,846	304	18.7	17.5	90.3
27	3,418	3,370	3,357	48	41	3,082	336	19.6	17.8	90.2
28	3,370	3,336	3,304	34	33	3,029	341	19.8	17.9	89.9
29	3,367	3,342	3,338	25	24	2,974	393	19.7	17.8	88.3
30	3,423	3,398	3,393	25	24	3,066	357	20.1	17.6	89.6

なお、産業別には、「製造業」が1,900人（55.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が275人（8.0%）、以下、「建設業」が255人（7.4%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が184人（5.4%）、「医療、福祉」が162人（4.7%）、「運輸業、郵便業」が143人（4.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が110人（3.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が99人（2.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が82人（2.4%）、「複合サービス業」が66人（1.9%）という順番になっており、その他の産業の就職者は147人（4.3%）であった。



第2図 産業別就職割合

※ 「その他」は、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品貸付業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育・学習支援業」、「その他」をいう。

カ 一時的な仕事に就いた者

一時的な仕事に就いた者は71人で、前年度より38人減少した。

(3) 特別支援学校中学部

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は160人で、高等学校本科が1人、特別支援学校高等部158人、高等学校本科（通信制）1人となっている。

イ 就職者

就職者は該当なしであった。

(4) 特別支援学校高等部（本科）

ア 大学等進学者

大学等進学者8人の進学先は、大学（学部）2人、短期大学（本科）1人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学1人、特別支援学校高等部（専攻科）4人となっている。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は2人であった。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は該当なしであった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は該当なしであった。

オ 就職者

就職者103人の就職先を産業別にみると、「農業、林業」が8人、「建設業」が2人、「製造業」が44人、「運輸業、郵便業」が3人、「卸売業、小売業」が11人、「金融業、保険業」が1人、「学術研究、専門・技術サービス業」が1人、「宿泊業、飲食サービス業」が6人、「生活関連サービス業、娯楽業」が8人、「医療、福祉」が9人、「複合サービス事業」が3人、「サービス業（他に分類されないもの）」が7人となっている。

15 学校施設調査

(1) 建物

私立の学校建物面積は、小学校15,795㎡、中学校18,155㎡、高等学校216,556㎡、特別支援学校1,875㎡、幼稚園93,275㎡、幼保連携認定こども園265,626㎡、専修学校680,285㎡、各種学校20,487㎡となっている。

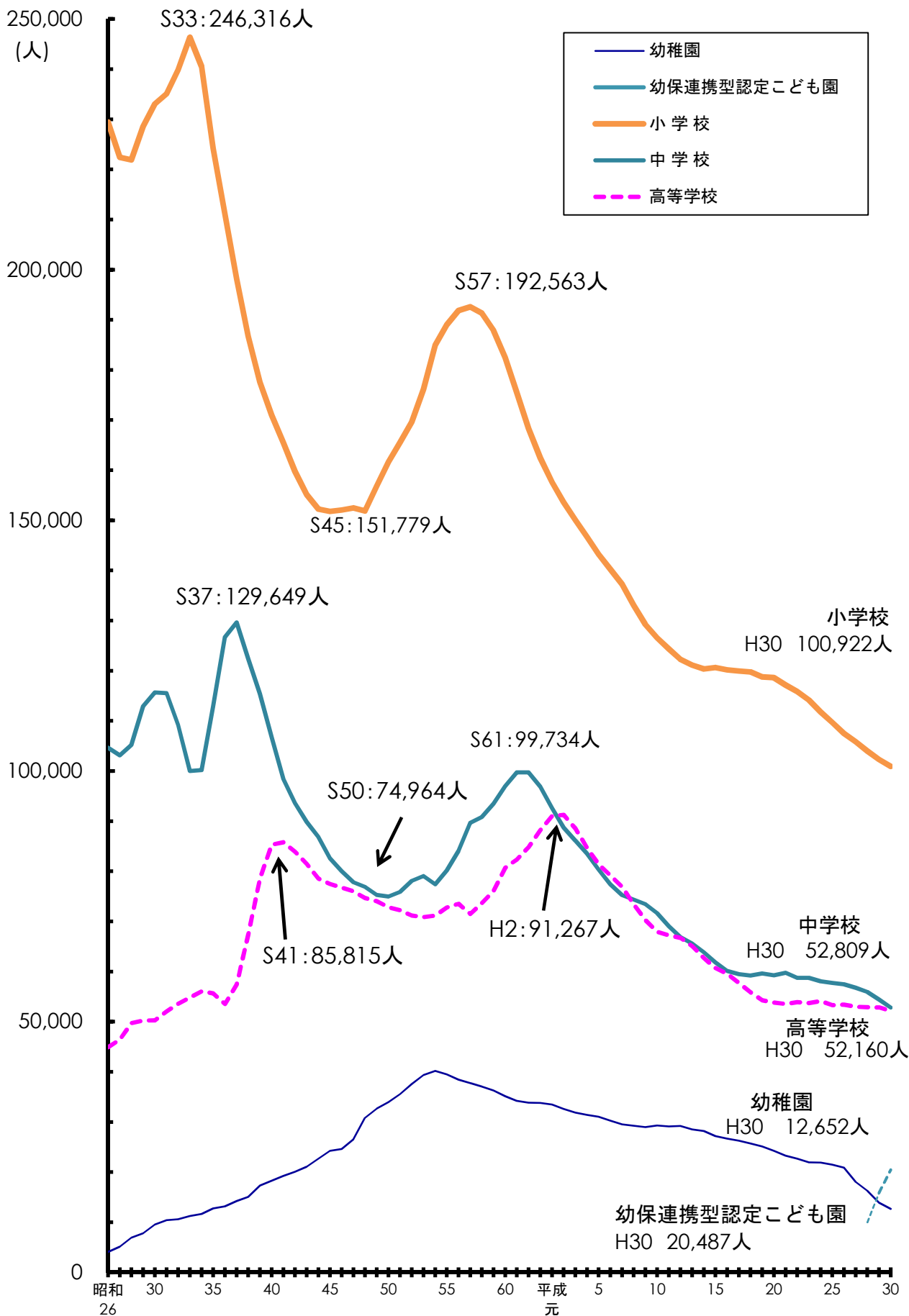
また、公立は幼保連携型認定こども園6,848㎡、専修学校18,244㎡であった。

(2) 土地

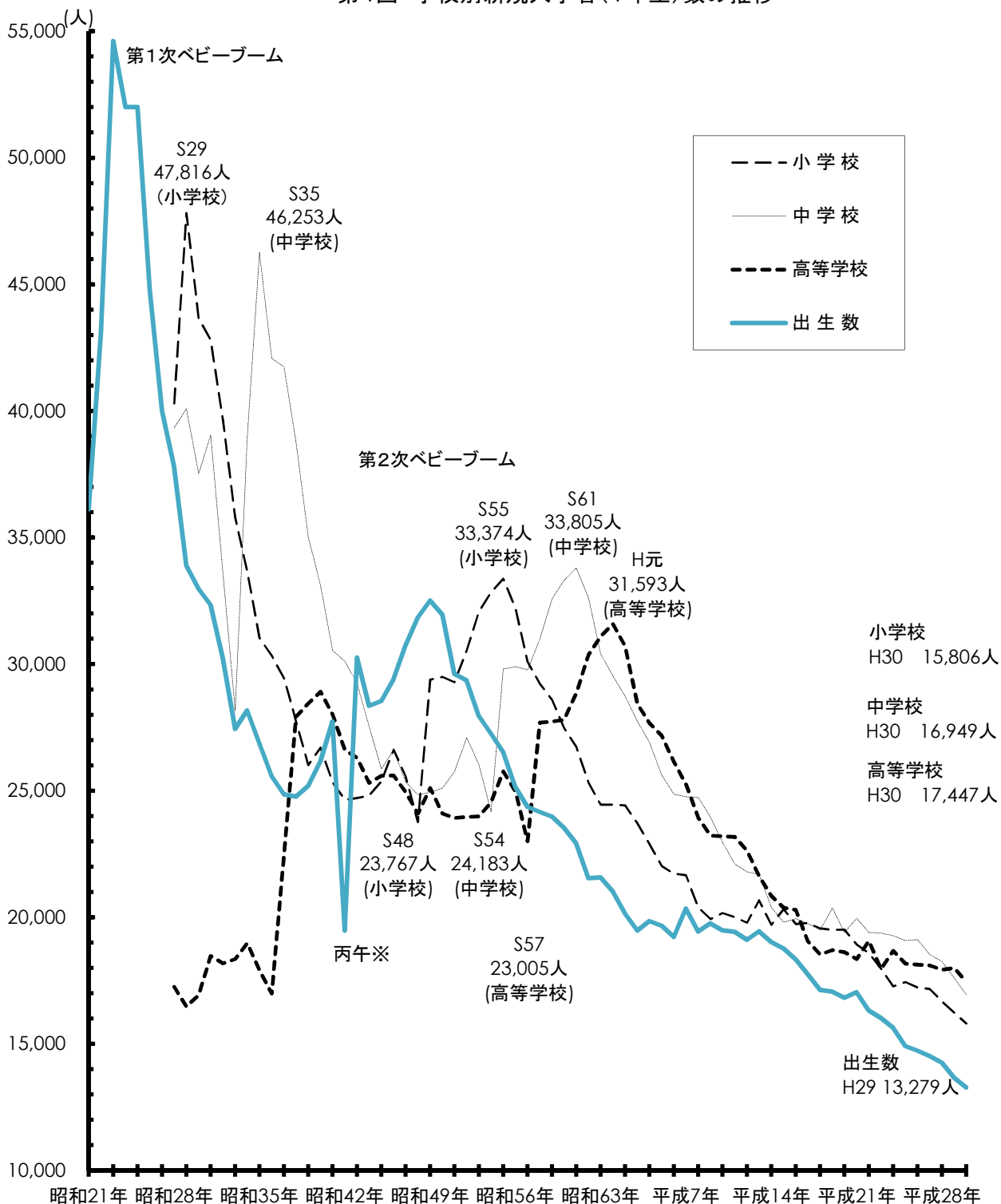
私立の学校土地面積は、小学校42,311㎡、中学校46,324㎡、高等学校1,361,281㎡、特別支援学校10,723㎡、幼稚園353,361㎡、幼保連携型認定こども園605,668㎡、専修学校2,067,601㎡、各種学校55,824㎡となっている。

また、公立は幼保連携型認定こども園17,483㎡、専修学校287,545㎡であった。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移



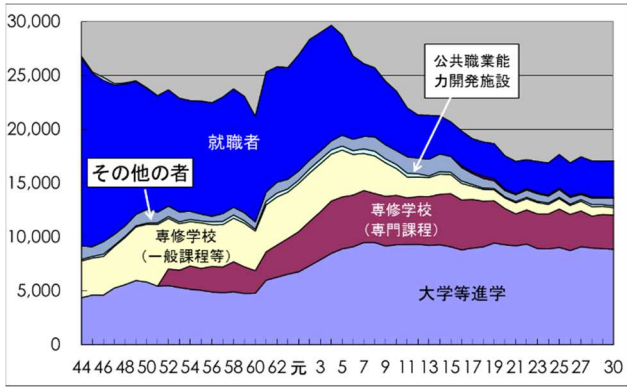
●中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したものの、旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

※丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。

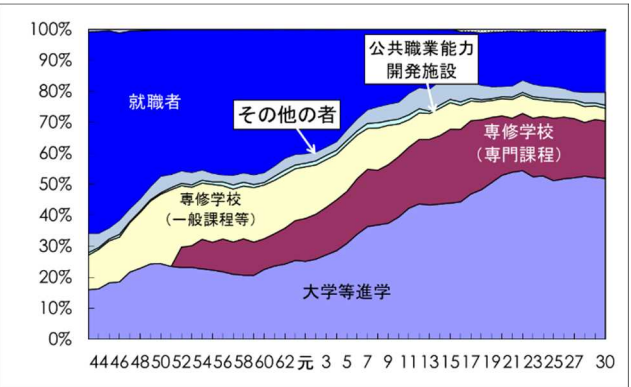
江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。

昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

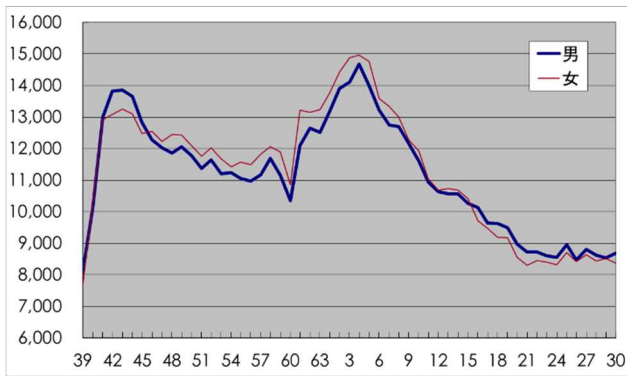
第5図 高等学校状況別卒業生数推移(人)



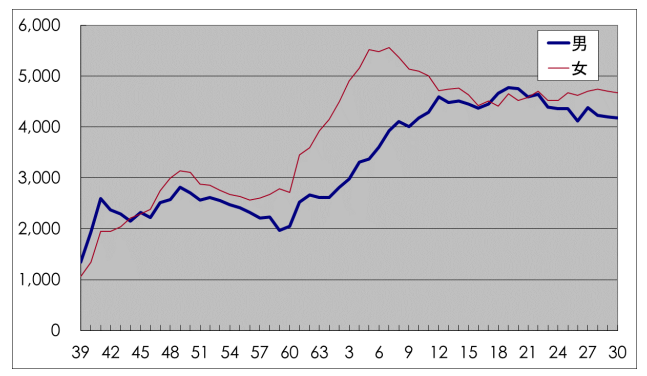
第6図 高等学校状況別卒業生構成割合推移



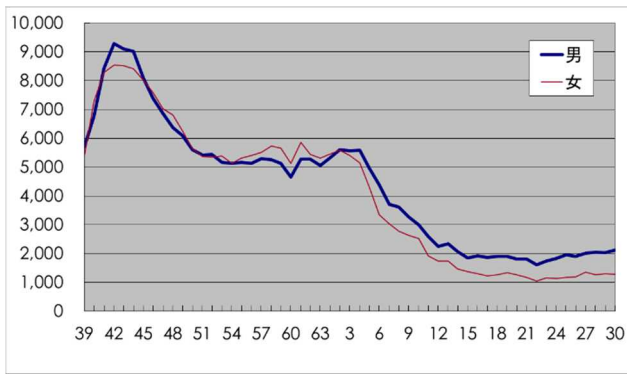
第7図 高等学校卒業生の推移(男女別)



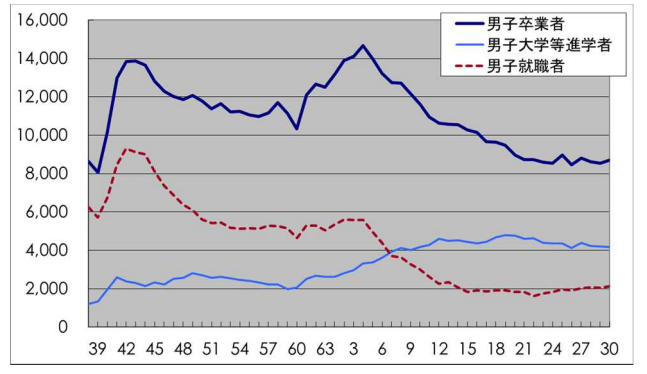
第8図 大学進学者数の推移(男女別)



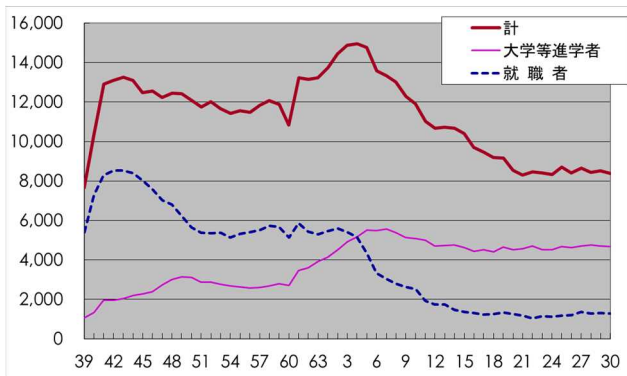
第9図 高卒就職者数の推移(男女別)



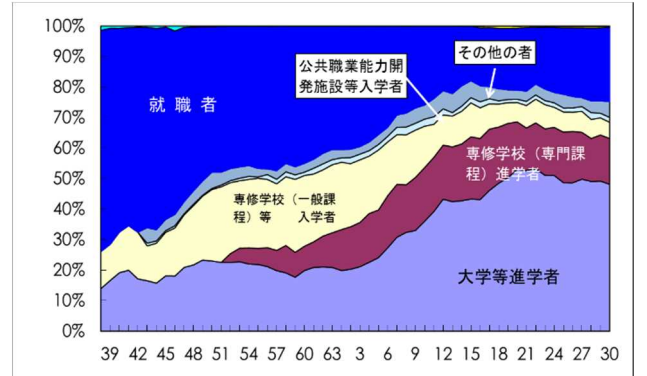
第10図 男子卒業生・大学進学者・就職者の推移



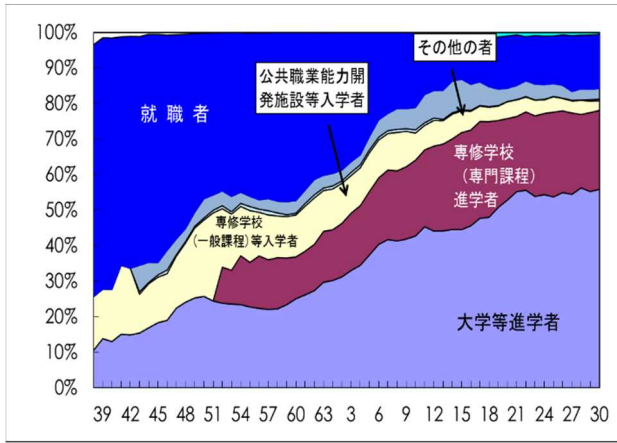
第11図 女子卒業生・大学進学者・就職者の推移



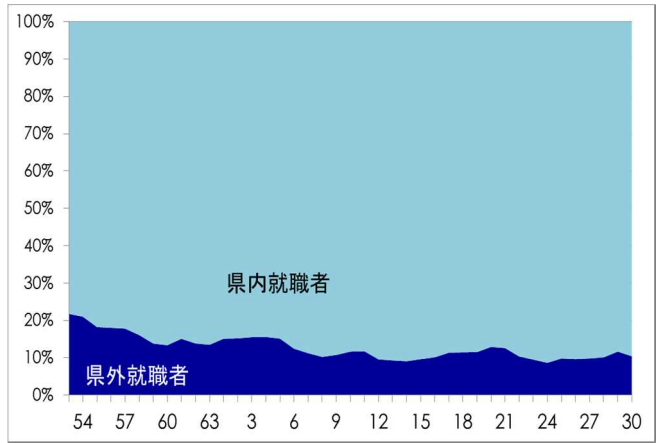
第12図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(男)



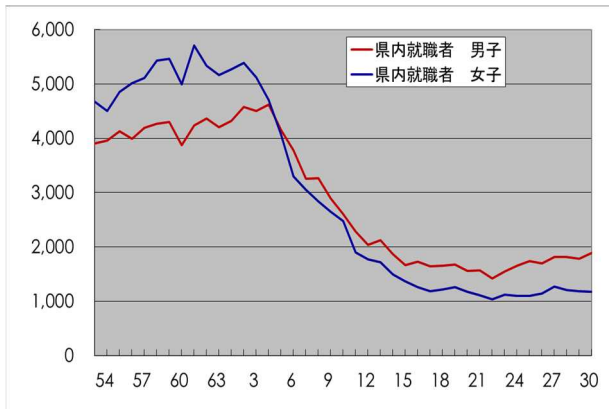
第 13 図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(女)



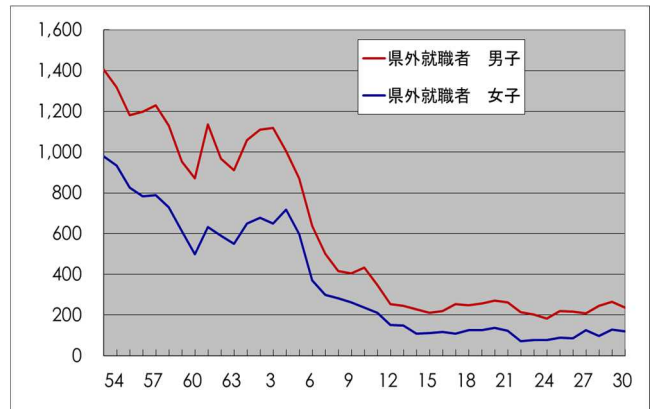
第 14 図 高卒就職者 県外・県内割合の推移



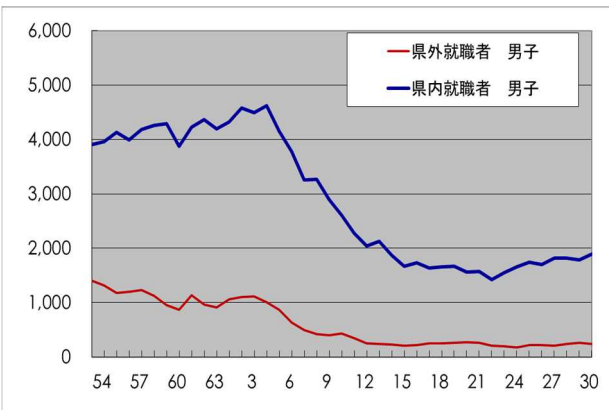
第 15 図 高卒 県内就職者の推移(男女別)



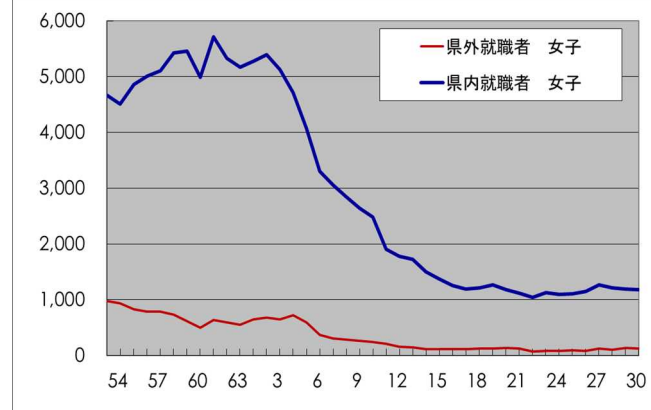
第 16 図 高卒 県外就職者の推移(男女別)



第 17 図 高卒男子就職者 県外・県内の推移



第 18 図 高卒女子就職者 県外・県内の推移



●第 5～18 図の注意事項

- 過去の数値の大部分については、現存する複数の資料冊子から数値を抽出したものであるため、数値の種類によっては過去のある時点から以前の値の記載がなく、不明である。
- 状況別卒業生数のうち、『専修学校(専門課程)』については、専修学校制度が昭和 51 年に各種学校から分離する形で発足したため、昭和 52 年から統計上の数値として表れている。したがって現在、専修学校(一般課程)及び各種学校を合算した数値として表示される『専修学校(一般課程等)』については、51 年以前の数値は各種学校のものとしての理解を要する。
- 状況別卒業生数のうち、『その他の者』は、12 ページ第 35 表における『左記以外の者』に該当する。
- 状況別卒業生数のうち、『公共職業能力開発施設等入学者』及び『その他の者』については、昭和 43 年以降に統計数値として出現するものであり、それ以前は『各種学校等』として数値に組み込まれていたものと推定される。

平成 30 年度 ぐんまの学校統計

平成 31 年 2 月発行

発行 群馬県企画部統計課 人口社会係

前橋市大手町 1 - 1 - 1

TEL 027-226-2406 (ダイヤル)

FAX 027-224-9224